

第47回 アベノミクスと『資本論』(2)

金は生まれながら貨幣ではないが、貨幣は生まれながら金である。

6月24日、国民投票で英国がEUを脱退しました。事前予想では残留が多数とされていたために、金融筋を中心に激震が走りました。EUでは独に次ぐ経済大国であり、ニューヨークのウォール街に次ぐ、世界の金融中心ロンバード街を抱えている英国の脱退だけに、株式市場など金融市場は大きな打撃を受けるし、すでに久々の株価大暴落となってしまいました。

ただ、金融筋の混乱も、株価暴落は大きいものの、もともと英国のポンドはユーロに参加していない。また、米リーマンショックのときのように、大規模な低所得者向け住宅信用＝サブプライムローンの破綻などが結びついていない。その点で、英国の離脱は、政治的な意味合いの大きい混乱です。金融的混乱よりも、むしろ中東からの大量移民で揺れているEUから脱退がさらに続くのか？より大きい問題は、これまた僅差で否定されたスコットランド独立問題の再燃です。スコットランドは、英国から独立してEUに独自に加入する動きが強まるでしょう。そうすると、資本主義の最先進国のイギリスが、いよいよ近代国民国家の解体を迎え、それが拡大してヨーロッパの地域共同体が新たに再編される。それこそ、近代社会の資本主義経済の時代が終わり、新しい歴史のページが開かれる世界史的転換です。ロンドンで死んだマルクスは、あの世で何と思っているか？とても気になります。

ロンドンに亡命し、大英博物館の図書室で勉強して『資本論』を書いたマルクスですが、冒頭の価値論は特に難解です。それを熟読したウィリアム・モリスも「この偉大な書物の純粋に経済学的な部分を読むのには、だいぶ頭が混乱してつらかった」と告白している。とくに労働価値説の論証は成功しているとはいえないし、そのため説明が混乱しています。しかし、商品の価値を価値関係として捉え、人間と人間の間を商品と商品、モノとモノの取引として、価値形態を解明し、貨幣の必然性を明らかにした。貴金属の金がなぜ貨幣になるか？金は生まれながら貨幣ではない、しかし商品の価値関係の価値形態により、一般的等価物の地位につくのは金商品である。その点で貨幣は生まれながらに金である。そして、歴史的にも金本位制の時代こそ、商品経済が全面化し、資本主義が国家の手を借りずに順調に発展した。貨幣が富の代表であり、普遍的かつ一般的富だったのです。

しかし、20世紀を迎え、2度の世界大戦など、戦争経済では金本位制は停止せざるを得ない。とくに第2次大戦では、人的、物的な膨大な犠牲と共に、富の象徴だった金が戦勝国アメリカの手に集中した。金を独占したアメリカを頂点にして、西側諸国は資本主義経済を再建しました。それ

に対し、東のソ連はベルリンの壁を築いて商品経済を物理的に遮断して、ソ連型国家社会主義の東の世界を構築したのです。西側資本主義は、アメリカに独占され偏在した金を元手に再建されました。金本位制の再建・復活は出来なかったが、米ドルだけが金との交換を保証される金為替本位制＝基軸通貨制として再建され、ドルの支配が冷戦体制を構築した。しかし、70年代にはドルの金為替本位制から変動相場制に変わり、いわゆる管理通貨制の時代を迎えました。金の裏づけのない基軸通貨ドルによる「管理できない管理通貨制」の不安に苛まれる時代です。

金本位制から、金為替本位制、そして米ドル基軸通貨制へ、この貨幣制度の変遷は、「人類の英知」の産物などでは決してない。「管理できない管理通貨制」の盲目的無政府的支配であり、変動為替制の無秩序の世界です。今回の近代国民国家の解体现象ともいえる「英国の EU 離脱」ですら、株式市場や為替市場の混乱だけではなかった。一般等価物の金の先物相場が一時は7%超も上昇し、取引に客が殺到した。翌日の日経新聞では「金、上昇長期化の可能性」「米利上げ先送りも強材料」と大きく報道していました。マルクスは「俺の言ったとおりだ」と笑っているでしょう。資本主義経済は、「管理できない管理通貨制」のもと「英国ショック」「リーマンショック」など、世界金融危機の度ごとに「貨幣は生まれながら金である」とばかり、金の相場が急上昇して、取引が急増するのです。

こうした貨幣商品・金の裏づけを失った「管理できない管理通貨制」を、通貨当局の日銀や財務省を強引に政治的に管理して、金融の異次元緩和に乗り出したのがアベノミクスの第一の矢と第二の矢だったのです。詳しく述べませんが、すでに金利はゼロ金利、これ以上は下げようがない超低金利です。そこで輪転機を回して日銀券の増刷を図り、日銀が市中の国債を大量に買い上げる無制限の量的緩和、そしてマネタリーベースを年間80兆円位に拡大する異次元緩和にしたのです。しかし、日銀券のバラマキは結局、日銀にブタ済みにされ、そこで仕方なく史上初のマイナス金利の導入となった。

しかしマイナス金利は、一般的富としての貨幣を貯蓄しても、保管料を取られるようなもの、貨幣の機能がおかしくなる。銀行をはじめ金融機関などの混乱を招くだけです。それに超低金利の異次元緩和は、土地をはじめ資産価値の上昇を招く。資産をもつ者と持たざる者との経済的格差は拡大する一方です。マイナス金利で資産格差は、さらに拡大するでしょう。こうした格差社会の矛盾を、福祉国家の財政の機能が救済しなければならない。

しかし、すでに日銀の国債の大量買い上げで、日銀の独立性が失われ、財政と金融の一体化が進む。財政の規律はますます失われて、歯止めなき放漫財政が進んでいます。東日本大震災など、自然災害が続きますが、その復旧対策は必要でしょう。しかし、復旧・復興に必ずしも結びつかないまま、交付金などが地方財政にブタ積みされている。いわゆる「国の借金」は 1000 兆円を

超え、世界最大の借金大国になって、いつ破産してもおかしくない。むろん国の資産もあるが、日本には世界でトップ水準を誇る対外純資産がある。しかし、それは国のものではない、私的企業や個々の国民の私有財産です。

そもそもアベノミクスが、第一と第二の矢を準備したのは、財政にせよ金融にせよ、大量の円を市場に流し込めば、失われた10年、そして20年の長期デフレが解消できると考えたからです。通貨が膨張すれば物価が上昇する。日銀は2%強の消費者物価の上昇を想定していた。マネタリストなどの入れ知恵で、物価上昇への期待が高まれば、企業の投資や消費者の駆け込み型の需要も高まり、経済成長を刺激し、デフレからの脱却ができる、と考えたのでしょう。しかし、すでに日本も輸出主導型の成長が終わり、貿易収支も赤字基調に転換しつつあった。そこへ異次元緩和の超低金利の金融政策のため、円高は円安に転換し、為替は変動したものの、全体的に消費者物価は上昇しない。円安＝ドル高による輸入物価の上昇で、輸入食品が上昇して消費需要は低下した。投資も消費も冷え込んだまま、経済成長によるデフレ脱却は実現しません。

そもそも、貨幣をバラ撒けば、インフレ物価上昇への期待が高まり、投資も消費も拡大するという俗説は、貨幣論の単純なる誤りです。『資本論』の貨幣論では、価値形態論により一般的等価物の地位を金が独占し、貨幣の必然性が解明される。「貨幣は生まれながらに金」ですが、その金貨幣が商品を積極的に購買して、価値関係を価格として実現します。貨幣の「価値尺度」の機能ですが、貨幣が商品を繰り返し購買しながら、価格の基準が形成されます。いわゆる「一物一価の法則」です。貨幣の積極的な購買機能で、価格もその基準も貨幣の価値尺度機能により実現されるのです。この限りで、貨幣が物価上昇を主導しているかに見えます。

しかし、貨幣による商品の購買は、その裏には商品の貨幣に対する販売があります。貨幣は、持ち手を変えながら、次々にいろいろな商品を買回す。こうして購買と販売が組み合わせられ、商品の売買の連鎖ができる。このような商品の売買の連鎖を作り上げるのが、価値尺度に接ぐ第二の貨幣の機能「流通手段」です。この流通手段を通して、商品の流通売買が実現し、商品がいろいろな種類の商品の売買と繋がりながら、全体として需要と供給、さらにその背後に消費と生産の経済循環、そして人間と自然の物質代謝が行われる、それを媒介するのが商品流通であり、流通手段としての貨幣の機能です。この流通手段の貨幣を、特に「通貨 Currency」と呼ぶのです。

『資本論』でも、流通手段＝通貨の量について、それが流通手段の速度に反比例し、実現される各種商品の単価と取引総量の積に比例すると定式化したフィッシャーの貨幣数量方程式に相当する説明が見られます。しかし、通貨の量により商品の価格が上昇する、さらに取引量も増大し、インフレ期待から景気が改善され、経済循環が拡大、成長するような貨幣数量説にたいしては、あくまでも批判的な説明です。いわゆる貨幣数量説には、昔から多くの批判があり、単に商品流通は

生産と消費を媒介するものとして位置づけられてきた。ただ『資本論』にも、流通手段との関連で、金貨幣に代位するものとして、鑄貨から補助貨幣、さらに紙幣の説明もあります。

紙幣の発行については、金との交換が停止されて不換紙幣となり、その場合には過剰発行とインフレの可能性があります。現在も、すでに述べたとおり金本位制が停止され、紙幣や銀行券が発行されている。しかも、異次元緩和されて過剰発行されていますが、それは「管理できない管理通貨制」の下での発行に過ぎない。生産や消費、流通を管理できない管理通貨制です。それを理解せず、異次元緩和で通貨をバラ撒けば、インフレ期待で投資と消費が拡大し、「成長戦略」の成功に結びつくと思うのは、大いなる錯覚でしょう。そこにアベノミクスの失敗があるし、第一と第二の矢が第三の矢に繋がらない根本原因があるのです。さらに情報化の進む中で、「ビットコイン」など仮想通貨が関心を集めています。主要邦銀の仮想通貨が、円に取って代わる話も出ていますが、いずれも「管理できない管理通貨制」の下での話題であることに注意が必要です。

『資本論』の貨幣論は、さらに流通から独立した機能として「貨幣としての貨幣」を論じます。貨幣は一般的等価物として、何時でも、何処でも、何でも買える。そこで、購買を中断しても「貯蓄手段」として機能し、富の代表として貯蓄され、蓄蔵される。そうした貨幣の機能が、流通手段の貨幣の機能を補完し、通貨の量を調整する。だから日銀券をバラ撒いても、貯蓄に向かうだけで投資や消費に回るとは限らない。特に異常なマイナス金利は、それにより貯蓄の意味は無くなるが、むしろ金を買う動きに繋がってしまうでしょう。さらに商品流通は、現金取引だけでなく、信用取引として拡大する。債権と債務の決済が「支払手段」の貨幣の機能で行われますが、貯蓄手段として蓄蔵される貨幣が、支払手段の準備金＝支払準備金に当てられます。

さらに、現金取引において購買と販売の連鎖＝絡み合いが形成されるが、それも信用取引の形成により、信用の連鎖によって商品の購買と販売の連鎖が一層複雑に絡み合う。この絡み合いの中で、支払いの不能が生ずると信用恐慌に発展する。マルクスは、ここで「恐慌の可能性」を指摘します。景気循環の周期的恐慌は、貨幣信用パニックとして金融恐慌の形をとる。その時、最終的な決済手段になるのが金です。貨幣論の最後を、「世界貨幣」としての金で締めくくりますが、まさに「貨幣は生まれながら金である」点の科学的論証に他なりません。(続)